

青森市 10月から 葛飾区 来年度から

全国で 学校給食の無償化を

★ 青梅市は2・3月分を免除！

葛飾区・青森市で 無償化がスタート

人口が多い青森市や葛飾区で学校給食の無償化が始まることになり、いよいよ学校給食の無償化の流れが強まっていると感じます。

葛飾区では、年間の給食費総額は約17億円で、そのうち就学援助や生活保護の制度で約7億円(約4割)が区から支給されているとのこと。区はさらに残りの10億円を出して、来年度から完全無償化が実現することになったのです。

青梅市でも物価高騰分と 2・3月分は免除に

青梅市では年間の給食費総額は約4億6000万円です。そのうち、就学援助と生活保護の支給は約4000万円(1割弱)でした。葛飾区に比べて、就学援助等の割合が低くなっています。このことから、無償化のためには年4億2千万円の支出が必要です。

やはり、給食無償化は国の責任で実施されなければ、自治体によって差が出てしまいます。

私は、これまで市に対して保護者負担の軽減と給食の充実のために一部補助を行いながら、国・都へ無償化を働きかけることを求めてきました。市は、物価高騰対策などの目的の国の交付金を使い、材料費の値上げ分として4%を市として補助したことに加え、来年の2、3月の給食費を無料にすることを決めましたが、これは今年度だけのことです。それでも、「給食の無償化」に目をむけたことは評価し、さらに来年度以降も市の補助を行うことを求めていきたいと思います。



税金の使い方を 軍事費よりも教育費へ

国全体の給食費総額は4400億円で、大学までの学費無償化とあわせても年4兆円程度とのこと。岸田政権は軍事費を現在の年6兆円から2倍にしようとしています。むしろ子育てにこそ、そのお金を使うべきではないでしょうか。

青梅市の学校給食費

小学校	月額	1食あたり
1・2年生	3850円	230円
3・4年生	4100円	245円
5・6年生	4350円	260円
中学校	4900円	300円

なんでも相談・法律相談
随時、ご相談ください

活動
報告

2022年11月25日号
ご連絡は 090-8489-5260
inouetakashi99@gmail.com

@inoue_9
青梅市議会議員



井上たかし



「親が給食費払えないから
食べない」という子も…

学校給食費無償化を!



日本共産党東京都委員会と都議団などは5日、学校給食費の無償化を求めて文部科学省に申し入れました。



学校給食の無償化を文部科学省に申し入れる
日本共産党議員ら＝5日、東京都千代田区

共産党都議団など文科省要請

吉良よし子参院議員は「7人に1人の子どもが貧困状態にあり、物価高騰の下で、無償化の願いがかつてなく広がっている」と指摘。憲法が定める義務教育無償を国の財源で実現すること、自治体が給食費を補助することを学校給食法は否定していない、と国が自治体に通知することを求めました。

都内の区議・市議らも参加し実態を伝える

上林まさえ東大和市議は、「朝ご飯を食べられない子や、食べても菓子パンやカップラーメンという子がいる」と現状を紹介し、「東大和市は小学校低学年の給食の食費が都内で一番低い。国のカロリー基準にも満たない。給食でしかまともに野菜や魚を食べられない子どもがいる実態を直視し、国として無償化してほしい」と求めました。

「安心して生きていい」と子どもにメッセージを

送らなければいけない。その一つが給食費無償化」と述べ、親が給食費を払えないから給食を食べないという児童がいることを報告した、わたなべ三枝日野市議は「おなかをすかした子どもが日本社会にいる。その事実におとなが向き合わなければいけない」と迫りました。

文科省の担当官は「保護者負担が増えないよう引き続き対応したい」と述べました。

申し入れ書はこちらから



学校教育の無償化を
国の責任で
実現させましょう!



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可